

四半期報告書

(第15期第1四半期)

株式会社 池田泉州ホールディングス

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	9
第3 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【役員の状況】	11
第4 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	25
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	26

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月4日

【四半期会計期間】 第15期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 株式会社池田泉州ホールディングス

【英訳名】 Senshu Ikeda Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長兼CEO 鵜川 淳

【本店の所在の場所】 大阪市北区茶屋町18番14号

【電話番号】 大阪(06)4802局0181番(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員企画総務部長 永井 一生

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区茶屋町18番14号
株式会社池田泉州ホールディングス 企画総務部

【電話番号】 大阪(06)4802局0013番

【事務連絡者氏名】 執行役員企画総務部長 永井 一生

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		2022年度 第1四半期連結 累計期間	2023年度 第1四半期連結 累計期間	2022年度
		(自 2022年 4月1日 至 2022年 6月30日)	(自 2023年 4月1日 至 2023年 6月30日)	(自 2022年 4月1日 至 2023年 3月31日)
経常収益	百万円	22,199	21,576	89,250
うち信託報酬	百万円	6	3	26
経常利益	百万円	4,992	4,770	12,061
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	4,123	3,535	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	9,502
四半期包括利益	百万円	223	5,400	—
包括利益	百万円	—	—	6,565
純資産額	百万円	248,962	232,866	228,697
総資産額	百万円	7,111,049	6,366,921	6,219,089
1株当たり四半期純利益	円	14.71	12.61	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	33.89
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	円	12.31	12.58	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	32.05
自己資本比率	%	3.46	3.61	3.64
合算信託財産額	百万円	780	1,811	1,660

(注) 1 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計－(四半期)期末新株予約権－(四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 合算信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は株式会社池田泉州銀行1社であります。

3 「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準を変更しており、2022年度第1四半期連結累計期間及び2022年度については遡及適用後の数値を記載しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下の通りであります。

[その他]

関西イノベーションネットワーク2号投資事業有限責任組合に出資し、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

この結果、2023年6月30日現在では、当社及び当社の関係会社は、当社、連結子会社20社及び持分法適用関連会社2社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準を変更しており、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の数値で比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の分析

① 連結粗利益

当第1四半期連結累計期間の連結粗利益については、役員取引等利益並びにその他業務利益が前第1四半期連結累計期間比それぞれ96百万円並びに2億91百万円増加しましたが、資金利益が前第1四半期連結累計期間比7億8百万円減少したことから、前第1四半期連結累計期間比3億23百万円減少して、145億95百万円となりました。

イ 資金利益

当第1四半期連結累計期間の資金利益については、債券貸借取引支払利息並びに預金利息の減少などにより資金調達費用が前第1四半期連結累計期間比2億19百万円減少しましたが、有価証券利息配当金並びに預け金利息の減少などにより資金運用収益が前第1四半期連結累計期間比9億26百万円減少したことから、前第1四半期連結累計期間比7億8百万円減少して、106億51百万円となりました。

ロ 役員取引等利益

当第1四半期連結累計期間の役員取引等利益については、役員取引等収益が預金・貸出業務などを中心に前第1四半期連結累計期間比19百万円減少しましたが、役員取引等費用が前第1四半期連結累計期間比1億15百万円減少したことから、前第1四半期連結累計期間比96百万円増加して、34億81百万円となりました。

ハ その他業務利益

当第1四半期連結累計期間のその他業務利益については、国債等債券関係損益が前第1四半期連結累計期間比6億11百万円増加したことを主因として、前第1四半期連結累計期間比2億91百万円増加して、4億58百万円となりました。

② 経常利益

連結粗利益は前第1四半期連結累計期間比3億23百万円減少して、145億95百万円となりました。営業経費は前第1四半期連結累計期間比57百万円減少して、111億48百万円となりました。また、与信関連費用は前第1四半期連結累計期間比2億90百万円増加して6億5百万円の戻り益となり、株式等関係損益は株式等売却益の増加により、前第1四半期連結累計期間比5億34百万円増加し、7億40百万円の利益となりました。以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経常利益は前第1四半期連結累計期間比2億22百万円減少して、47億70百万円となりました。

③ 親会社株主に帰属する四半期純利益

経常利益は前第1四半期連結累計期間比2億22百万円減少して、47億70百万円となり、特別損益を計上後の税金等調整前四半期純利益は、前第1四半期連結累計期間比2億52百万円減少して、47億5百万円となりました。法人税等合計は前第1四半期連結累計期間比2億78百万円増加して、11億55百万円となったことから、親会社株主に帰属する四半期純利益は前第1四半期連結累計期間比5億88百万円減少して、35億35百万円となりました。

主要損益の状況

	前第1四半期連結累計 期間 (A) (百万円)	当第1四半期連結累計 期間 (B) (百万円)	増減 (B) - (A) (百万円)
連結粗利益	14,918	14,595	△323
資金利益	11,359	10,651	△708
信託報酬	6	3	△3
役務取引等利益	3,385	3,481	96
その他業務利益	167	458	291
営業経費 (△)	11,205	11,148	△57
与信関連費用 (△)	△895	△605	290
株式等関係損益	206	740	534
持分法による投資損益	4	5	1
その他	172	△27	△199
経常利益	4,992	4,770	△222
特別損益	△35	△65	△30
税金等調整前四半期純利益	4,957	4,705	△252
法人税等合計 (△)	877	1,155	278
法人税、住民税及び事業税 (△)	267	519	252
法人税等調整額 (△)	610	635	25
四半期純利益	4,080	3,550	△530
非支配株主に帰属する四半期純利益 (△) (△は非支配株主に帰属する四半期純損 失)	△43	14	57
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,123	3,535	△588

連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + 信託報酬 + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

セグメントごとの業績につきましては、「銀行業」では、経常収益が前第1四半期連結累計期間比16億89百万円減少の170億79百万円、セグメント利益は前第1四半期連結累計期間比9億24百万円減少の39億18百万円となりました。また、「リース業」では、経常収益が前第1四半期連結累計期間比2億31百万円増加の28億14百万円、セグメント利益は前第1四半期連結累計期間比は54百万円増加の1億66百万円となり、証券業務やクレジットカード業務等を行う「その他」では、経常収益が前第1四半期連結累計期間比12億81百万円増加の30億68百万円、セグメント利益は前第1四半期連結累計期間比6億45百万円増加の6億79百万円となりました。

財政状態の分析

① 預金残高

当第1四半期連結会計期間の預金残高は、個人預金・法人預金がともに増加したことから、前連結会計年度比1,329億円増加し、5兆7,122億円となりました。

	前連結会計年度 (A) (百万円)	当第1四半期連結会計 期間 (B) (百万円)	増減 (B) - (A) (百万円)
預金	5,579,250	5,712,236	132,986
うち個人預金	4,232,745	4,263,832	31,087

② 貸出金残高

当第1四半期連結会計期間の貸出金残高は、前連結会計年度比40億円増加し、4兆7,412億円となりました。

	前連結会計年度 (A) (百万円)	当第1四半期連結会計 期間 (B) (百万円)	増減 (B) - (A) (百万円)
貸出金	4,737,192	4,741,278	4,086
うち住宅ローン	1,913,579	1,920,116	6,537

③ 有価証券残高

当第1四半期連結会計期間の有価証券残高は、前連結会計年度比87億円増加し、4,957億円となりました。

	前連結会計年度 (A) (百万円)	当第1四半期連結会計 期間 (B) (百万円)	増減 (B) - (A) (百万円)
有価証券	486,984	495,707	8,723

(参考)

① 国内・国際業務部門別収支

当第1四半期連結累計期間の資金運用収支は、国内業務部門では前第1四半期連結累計期間比5.3%減少し、国際業務部門でも前第1四半期連結累計期間比57.4%減少した結果、合計では前第1四半期連結累計期間比6.2%、7億8百万円減少しました。

役務取引等収支は、国際業務部門では前第1四半期連結累計期間比17.9%減少しましたが、国内業務部門では前第1四半期連結累計期間比3.0%増加した結果、合計では前第1四半期連結累計期間比2.8%、96百万円増加しました。

その他業務収支は、国内業務部門では前第1四半期連結累計期間比53.5%減少しましたが、国際業務部門では前第1四半期連結累計期間比180.3%増加した結果、合計では前第1四半期連結累計期間比174.3%、2億91百万円増加しました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	11,154	204	11,359
	当第1四半期連結累計期間	10,564	87	10,651
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	11,322	428	0 11,750
	当第1四半期連結累計期間	10,635	188	— 10,824
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	168	223	0 391
	当第1四半期連結累計期間	70	101	— 172
信託報酬	前第1四半期連結累計期間	6	—	6
	当第1四半期連結累計期間	3	—	3
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	3,356	28	3,385
	当第1四半期連結累計期間	3,457	23	3,481
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	5,392	49	5,441
	当第1四半期連結累計期間	5,375	46	5,422
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	2,035	20	2,056
	当第1四半期連結累計期間	1,917	23	1,941
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	467	△299	167
	当第1四半期連結累計期間	217	240	458
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	476	558	1,035
	当第1四半期連結累計期間	229	240	470
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	9	858	867
	当第1四半期連結累計期間	11	—	11

- (注) 1 国内業務部門は、当社及び連結子会社の円建取引であります。
 2 国際業務部門は、連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
 3 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

② 国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第1四半期連結累計期間の国内業務部門の役務取引等収益は、証券関連業務が増加しましたが、預金・貸出業務並びに投資信託・保険販売業務が減少したことから、前第1四半期連結累計期間比0.3%減少して、53億75百万円となり、役務取引等費用は、前第1四半期連結累計期間比5.8%減少して、19億17百万円となりました。また、国際業務部門の役務取引等収益は46百万円となり、役務取引等費用は23百万円となりました。この結果、全体の役務取引等収益は、前第1四半期連結累計期間比0.3%減少して、54億22百万円となり、役務取引等費用は、前第1四半期連結累計期間比5.6%減少して、19億41百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	5,392	49	5,441
	当第1四半期連結累計期間	5,375	46	5,422
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	1,802	—	1,802
	当第1四半期連結累計期間	1,674	—	1,674
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	532	48	581
	当第1四半期連結累計期間	451	46	497
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	471	—	471
	当第1四半期連結累計期間	790	—	790
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	75	—	75
	当第1四半期連結累計期間	77	—	77
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	117	—	117
	当第1四半期連結累計期間	112	—	112
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	417	0	417
	当第1四半期連結累計期間	373	0	373
うち投資信託・保険販売業務	前第1四半期連結累計期間	1,071	—	1,071
	当第1四半期連結累計期間	970	—	970
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	2,035	20	2,056
	当第1四半期連結累計期間	1,917	23	1,941
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	55	20	76
	当第1四半期連結累計期間	57	23	81

(注) 1 国内業務部門は、当社及び連結子会社の円建取引であります。

2 国際業務部門は、連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

③ 国内・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	5,656,045	11,247	5,667,293
	当第1四半期連結会計期間	5,701,363	10,872	5,712,236
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	3,744,429	—	3,744,429
	当第1四半期連結会計期間	3,888,283	—	3,888,283
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	1,887,629	—	1,887,629
	当第1四半期連結会計期間	1,788,651	—	1,788,651
うちその他	前第1四半期連結会計期間	23,987	11,247	35,235
	当第1四半期連結会計期間	24,428	10,872	35,301
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	1,000	—	1,000
	当第1四半期連結会計期間	—	—	—
総合計	前第1四半期連結会計期間	5,657,045	11,247	5,668,293
	当第1四半期連結会計期間	5,701,363	10,872	5,712,236

- (注) 1 国内業務部門は、当社及び連結子会社の円建取引であります。
 2 国際業務部門は、連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
 3 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 4 定期性預金＝定期預金＋定期積金

④ 貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	4,516,453	100.00	4,741,278	100.00
製造業	314,793	6.97	324,128	6.84
農業、林業	516	0.01	507	0.01
漁業	178	0.00	136	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	293	0.01	210	0.00
建設業	135,657	3.00	136,066	2.87
電気・ガス・熱供給・水道業	24,658	0.55	23,550	0.50
情報通信業	20,960	0.46	20,953	0.44
運輸業、郵便業	110,676	2.45	109,523	2.31
卸売業、小売業	337,246	7.47	336,855	7.11
金融業、保険業	169,323	3.75	313,920	6.62
不動産業、物品賃貸業	685,517	15.18	706,019	14.89
学術研究、専門・技術サービス業	20,505	0.45	20,024	0.42
宿泊業、飲食業	42,950	0.95	39,205	0.83
生活関連サービス業、娯楽業	21,088	0.47	19,835	0.42
教育、学習支援業	7,704	0.17	7,450	0.16
医療・福祉	139,629	3.09	142,984	3.02
その他のサービス	119,965	2.66	118,667	2.50
地方公共団体	124,907	2.77	135,320	2.85
その他	2,239,876	49.59	2,285,909	48.21
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	4,516,453	—	4,741,278	—

(注) 「国内」とは、当社及び連結子会社であります。

⑤ 「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、池田泉州銀行1社であります。

○ 信託財産の運用／受入状況(信託財産残高表)

資産				
科目	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
銀行勘定貸	1,660	100.00	1,811	100.00
合計	1,660	100.00	1,811	100.00

負債				
科目	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	1,660	100.00	1,811	100.00
合計	1,660	100.00	1,811	100.00

(注) 共同信託他社管理財産については、前連結会計年度(2023年3月31日)及び当第1四半期連結会計期間(2023年6月30日)のいずれも取扱残高はありません。

○ 元本補填契約のある信託の運用／受入状況(未残)

科目	前連結会計年度 (2023年3月31日)			当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)		
	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)
銀行勘定貸	1,660	—	1,660	1,811	—	1,811
資産計	1,660	—	1,660	1,811	—	1,811
元本	1,660	—	1,660	1,811	—	1,811
その他	0	—	0	—	—	—
負債計	1,660	—	1,660	1,811	—	1,811

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定、経営方針・経営戦略等、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結会計期間において、重要な変更及び新たに定めた事項等はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	850,050,000
計	850,050,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	281,008,632	281,008,632	東京証券取引所 プライム市場	(注)
計	281,008,632	281,008,632	—	—

(注) 完全議決権株式であり、剰余金の配当に関する請求権その他の権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式です。
単元株式数は100株です。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	—	281,008,632	—	102,999	—	40,499

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 667,200	—	(注) 1
完全議決権株式(その他)	普通株式 279,973,000	2,799,730	(注) 1
単元未満株式	普通株式 368,432	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	281,008,632	—	—
総株主の議決権	—	2,799,730	—

(注) 1 「第3 提出会社の状況 1 株式等の状況 (1) 株式の総数等 ② 発行済株式」の(注)を参照してください。

2 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が8,300株含まれております。

また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が83個含まれております。

② 【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社池田泉州 ホールディングス	大阪市北区茶屋町18番14号	667,200	—	667,200	0.23
計	—	667,200	—	667,200	0.23

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
現金預け金	821,649	955,785
コールローン及び買入手形	7,692	6,164
買入金銭債権	—	49
金銭の信託	15,010	15,026
有価証券	※1 486,984	※1 495,707
貸出金	※1 4,737,192	※1 4,741,278
外国為替	※1 5,856	※1 6,158
その他資産	※1 82,017	※1 84,566
有形固定資産	35,857	35,758
無形固定資産	3,837	3,738
退職給付に係る資産	23,928	23,936
繰延税金資産	4,044	2,435
支払承諾見返	※1 6,317	※1 6,447
貸倒引当金	△11,301	△10,131
資産の部合計	6,219,089	6,366,921
負債の部		
預金	5,579,250	5,712,236
債券貸借取引受入担保金	4,371	4,733
借入金	338,899	344,157
外国為替	314	606
信託勘定借	1,660	1,811
その他負債	55,962	61,890
賞与引当金	1,724	621
役員賞与引当金	85	17
退職給付に係る負債	144	142
役員退職慰労引当金	4	4
睡眠預金払戻損失引当金	209	209
偶発損失引当金	1,154	1,135
特別法上の引当金	13	10
繰延税金負債	276	28
支払承諾	6,317	6,447
負債の部合計	5,990,391	6,134,055
純資産の部		
資本金	102,999	102,999
資本剰余金	16,899	16,899
利益剰余金	95,294	97,428
自己株式	△135	△135
株主資本合計	215,057	217,191
その他有価証券評価差額金	5,558	7,652
繰延ヘッジ損益	45	53
退職給付に係る調整累計額	5,754	5,503
その他の包括利益累計額合計	11,358	13,209
新株予約権	116	128
非支配株主持分	2,164	2,336
純資産の部合計	228,697	232,866
負債及び純資産の部合計	6,219,089	6,366,921

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
経常収益	22,199	21,576
資金運用収益	11,750	10,824
(うち貸出金利息)	9,758	9,873
(うち有価証券利息配当金)	1,394	733
信託報酬	6	3
役務取引等収益	5,441	5,422
その他業務収益	1,035	470
その他経常収益	※1 3,965	※1 4,855
経常費用	17,206	16,805
資金調達費用	391	172
(うち預金利息)	191	121
役務取引等費用	2,056	1,941
その他業務費用	867	11
営業経費	11,205	11,148
その他経常費用	※2 2,685	※2 3,531
経常利益	4,992	4,770
特別利益	1	2
固定資産処分益	1	—
金融商品取引責任準備金取崩額	—	2
特別損失	36	68
固定資産処分損	6	4
減損損失	—	14
金融商品取引責任準備金繰入額	0	—
その他の特別損失	※3 29	※3 49
税金等調整前四半期純利益	4,957	4,705
法人税、住民税及び事業税	267	519
法人税等調整額	610	635
法人税等合計	877	1,155
四半期純利益	4,080	3,550
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△43	14
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,123	3,535

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	4,080	3,550
その他の包括利益	△3,856	1,850
その他有価証券評価差額金	△3,670	2,093
繰延ヘッジ損益	50	7
退職給付に係る調整額	△237	△250
四半期包括利益	223	5,400
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	266	5,386
非支配株主に係る四半期包括利益	△43	14

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

連結の範囲の重要な変更

関西イノベーションネットワーク2号投資事業有限責任組合に出資し、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準の変更)

当社の連結子会社である池田泉州リース株式会社及び池田泉州オートリース株式会社は、割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準については、従来より、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(業種別監査委員会報告第19号 2000年11月14日)に基づき、割賦債権と繰延割賦未実現利益を両建計上し、割賦売上高と割賦売上原価を両建計上する処理を行ってまいりましたが、2023年4月1日にリースシステムを変更したことに伴い、経済実態をより適切に財務諸表に反映させることが可能となったことから、当第1四半期連結会計期間より、元本相当額を割賦債権に、利息相当額を売上高に計上する方法に変更しており、当該変更は遡及適用しております。

この結果、遡及適用前と比較して、前第1四半期連結累計期間の経常収益、その他経常収益、経常費用及びその他経常費用がそれぞれ632百万円減少しておりますが、経常利益、税金等調整前四半期純利益、四半期純利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益に与える影響はありません。また、前連結会計年度のその他資産及びその他負債がそれぞれ411百万円減少しております。なお、前連結会計年度の期首の利益剰余金に対する影響はありません。

加えて、販売型割賦に含まれる利息相当額の計上方法については、従来、定額法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、原則的な方法である利息法に変更しております。当該変更が過去に与える影響は軽微であるため遡及適用せず、累積的影響額は当期の損益で処理しております。これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。

なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借借契約によるものに限る。)であります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
破産更生債権及びこれらに準ずる 債権額	2,536百万円	3,181百万円
危険債権額	43,031百万円	43,408百万円
要管理債権額	3,187百万円	3,022百万円
三月以上延滞債権額	166百万円	34百万円
貸出条件緩和債権額	3,021百万円	2,988百万円
合計額	48,756百万円	49,612百万円

なお、上記債権額は貸倒引当金控除前の金額であります。

2 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
1,660百万円	1,811百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
貸倒引当金戻入益	850百万円	1,098百万円
株式等売却益	238百万円	740百万円
償却債権取立益	252百万円	115百万円
金銭の信託運用益	28百万円	27百万円

※2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
貸出金償却	112百万円	511百万円
保証協会負担金	101百万円	118百万円
金銭の信託運用損	12百万円	11百万円
株式等売却損	11百万円	0百万円

※3 その他の特別損失は、子会社である池田泉州銀行における抜本的な店舗機能見直しに基づく店舗移転等に係る一時費用であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	1,215百万円	1,100百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,751	6.25	2022年3月31日	2022年6月29日	その他利益 剰余金
	第1回 第七種優先株式	375	15.00	2022年3月31日	2022年6月29日	その他利益 剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,401	5.00	2023年3月31日	2023年6月28日	その他利益 剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	18,465	2,550	21,016	1,183	22,199	—	22,199
セグメント間の 内部経常収益	302	32	335	604	939	△939	—
計	18,768	2,583	21,351	1,787	23,139	△939	22,199
セグメント利益	4,842	112	4,955	34	4,989	2	4,992

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2 「銀行業」の区分は信用保証業務を含んでおります。
 3 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業務及びクレジットカード業務等を含んでおります。
 4 セグメント利益の調整額2百万円は、セグメント間の取引消去に伴うものであります。
 5 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

3 報告セグメントごとの収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業(注1)	リース業	計		
顧客との契約から生じる収益					
預金・貸出業務	788	—	788	—	788
為替業務	581	—	581	—	581
証券関連業務	222	—	222	244	467
代理業務	75	—	75	—	75
保護預り・貸金庫業務	117	—	117	—	117
投資信託・保険販売業務	1,071	—	1,071	—	1,071
その他	281	101	383	575	959
計	3,139	101	3,240	820	4,061
その他の収益(注3)	15,326	2,449	17,775	362	18,137
合計	18,465	2,550	21,016	1,183	22,199

- (注) 1 「銀行業」の区分は信用保証業務を含んでおります。
 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業務及びクレジットカード業務等を含んでおります。
 3 「その他の収益」には、主に次の取引が含まれております。
 ①金融商品に関する会計基準(企業会計基準第10号 2019年7月4日)の範囲に含まれる金融商品に係る取引
 ②リース取引に関する会計基準(企業会計基準第13号 2007年3月30日)の範囲に含まれるリース取引
 ③金融商品の組成又は取得に際して受け取る手数料

当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	16,679	2,784	19,463	2,112	21,576	—	21,576
セグメント間の 内部経常収益	400	29	429	956	1,386	△1,386	—
計	17,079	2,814	19,893	3,068	22,962	△1,386	21,576
セグメント利益	3,918	166	4,085	679	4,764	6	4,770

（注）1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「銀行業」の区分は信用保証業務を含んでおります。

3 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業務及びクレジットカード業務等を含んでおります。

4 セグメント利益の調整額6百万円は、セグメント間の取引消去に伴うものであります。

5 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

（会計方針の変更）に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「リース業」において割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準を変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、遡及適用後の数値を記載しております。

4 報告セグメントごとの収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業(注1)	リース業	計		
顧客との契約から生じる収益					
預金・貸出業務	813	—	813	—	813
為替業務	497	—	497	—	497
証券関連業務	292	—	292	495	788
代理業務	77	—	77	—	77
保護預り・貸金庫業務	112	—	112	—	112
投資信託・保険販売業務	970	—	970	—	970
その他	264	125	390	612	1,003
計	3,028	125	3,154	1,108	4,262
その他の収益(注3)	13,650	2,658	16,309	1,003	17,313
合計	16,679	2,784	19,463	2,112	21,576

（注）1 「銀行業」の区分は信用保証業務を含んでおります。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業務及びクレジットカード業務等を含んでおります。

3 「その他の収益」には、主に次の取引が含まれております。

①金融商品に関する会計基準（企業会計基準第10号 2019年7月4日）の範囲に含まれる金融商品に係る取引

②リース取引に関する会計基準（企業会計基準第13号 2007年3月30日）の範囲に含まれるリース取引

③金融商品の組成又は取得に際して受け取る手数料

(金融商品関係)

1 金融商品の時価等に関する事項

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

前連結会計年度 (2023年3月31日)

科目	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
金銭の信託	15,010	15,010	—
有価証券	473,473	473,473	—
貸出金	4,737,192		
貸倒引当金	△9,841		
	4,727,351	4,724,068	△3,282
預金	5,579,250	5,579,213	△37
借入金	338,899	338,867	△32

当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)

科目	四半期連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
金銭の信託	15,026	15,026	—
有価証券	481,656	481,656	—
貸出金	4,741,278		
貸倒引当金	△8,621		
	4,732,656	4,729,272	△3,384
預金	5,712,236	5,712,196	△39
借入金	344,157	344,141	△16

(注) 1 有価証券のうち、市場価格のない株式等 (非上場株式を含む) については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

市場価格のない株式等 (非上場株式を含む) の四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)の合計額は、前連結会計年度5,801百万円、当第1四半期連結会計期間5,983百万円であります。

2 有価証券のうち、組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

組合出資金の四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)の合計額は、前連結会計年度7,585百万円、当第1四半期連結会計期間7,937百万円であります。

3 有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針等31号 2021年6月17日)第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

2 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

前連結会計年度（2023年3月31日）

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	11,502	3,508	—	15,010
有価証券				
其他有価証券				
国債・地方債等	43,207	115,278	—	158,486
社債	—	174,758	23,430	198,189
株式	21,962	—	—	21,962
外国証券	5,439	—	—	5,439
投資信託等	1,292	63,838	—	65,130

(*) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24－9項を適用した投資信託等については、上記表には含めておりません。連結貸借対照表における有価証券に含まれる当該投資信託等の金額は、24,264百万円であります。

当第1四半期連結会計期間（2023年6月30日）

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	11,615	3,411	—	15,026
有価証券				
其他有価証券				
国債・地方債等	43,259	115,473	—	158,733
社債	—	168,441	22,974	191,416
株式	24,021	—	—	24,021
外国証券	5,020	—	—	5,020
投資信託等	1,368	76,766	—	78,134

(*) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24－9項を適用した投資信託等については、上記表には含めておりません。四半期連結貸借対照表における有価証券に含まれる当該投資信託等の金額は、24,329百万円であります。

(有価証券関係)

※1 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

※2 四半期連結貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

その他有価証券

前連結会計年度(2023年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	10,743	21,962	11,219
債券	360,902	356,675	△4,226
国債	43,361	43,207	△154
地方債	116,155	115,278	△877
短期社債	—	—	—
社債	201,384	198,189	△3,195
その他	94,927	94,835	△92
合計	466,572	473,473	6,900

当第1四半期連結会計期間(2023年6月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	10,743	24,021	13,278
債券	353,325	350,149	△3,175
国債	43,350	43,259	△90
地方債	116,142	115,473	△668
短期社債	—	—	—
社債	193,833	191,416	△2,416
その他	107,798	107,485	△312
合計	471,866	481,656	9,790

(注) その他有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、取得原価に比べて決算日前1カ月の市場価格の平均等に基づく時価(以下、「月中平均時価」という。)が50%以上下落した場合、または、月中平均時価が30%以上50%未満下落した場合においては、過去の一定期間における時価の推移並びに当該発行会社の信用リスク等を勘案した基準により行っております。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

(1) 通貨関連取引

前連結会計年度 (2023年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	42,336	51	51
	為替予約	10,436	43	43
	通貨オプション	104,677	—	524
	その他	—	—	—
合計		—	95	619

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	44,282	46	46
	為替予約	9,029	△98	△98
	通貨オプション	100,057	—	519
	その他	—	—	—
合計		—	△51	467

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	円	14.71	12.61
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	4,123	3,535
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	4,123	3,535
普通株式の期中平均株式数	千株	280,292	280,341
(2) 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	円	12.31	12.58
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	54,416	703
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要		—	—

(重要な後発事象)

該当ありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月4日

株式会社池田泉州ホールディングス
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 南 波 秀 哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 加 井 真 弓

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社池田泉州ホールディングスの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社池田泉州ホールディングス及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月4日
【会社名】	株式会社池田泉州ホールディングス
【英訳名】	Senshu Ikeda Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長兼CEO 鶴川 淳
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	大阪市北区茶屋町18番14号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長兼CEO鶴川淳は、当社の第15期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

